

2025年度中四国都市学会（共催：島根地理学会） 大会発表要旨

※中四国都市学会会員

■発表 1

○吉本 勇※（就実大学名誉教授）

○発表題目 ブラジルにおける日系人コミュニティの生活—弓場農場を中心に—

○発表要旨

日本人のブラジルへの集団移住は、1908年の笠戸丸によって始まった。約120年以上経った現在でもブラジル各地に日系人コミュニティが存在し続けている。報告者は2025年2月下旬から3月中旬にかけて約2週間、ブラジル国内の日系人の足跡を訪ねた。今回はとくに弓場農場に暮らす日系人のコミュニティにおける生活の様子を中心に報告する。弓場農場は、戦前に弓場勇らによって設立された共同生活の場である。土地の個人所有を認めず、共同所有と芸術活動を重視したことに反発した住民が離脱して弓場一党だけが残った。現在では約60人の住民が農業を中心とした仕事を分担しながら、基本的には自給自足の生活をしている。そこでは住民たちが、役割分担して規則正しい時間を過ごしている。近年では宿泊目的の日本人バックパッカーたちも受け入れ、何日か滞在している間は農作業などを手伝っている。共同農場での生活の様子を中心に報告する。

■発表 2

○池田千恵子※（大阪公立大学）

○発表題目：分散型宿泊施設による伝統工芸の継承—富山県井波地区の事例をもとに—

○発表要旨

空き家や空き店舗などの遊休不動産を再利用し、地域全体を宿とする分散型宿泊施設の取り組みが地方都市を中心に行われている。産業が衰退し、人口が減少する地域において、分散型宿泊施設により新規事業者など地域を支える人材が増える効果がある。

本報告では、富山県の南西部に位置する南砺市井波地域の伝統工芸「井波彫刻」の継承に向けた分散型宿泊施設の取り組みについて報告する。井波彫刻の歴史は250年程に及び、京都から「井波別院瑞泉寺」の建立に派遣された宮大工が、地元の人に技を伝えたことから始まった。その後、寺社の建築彫刻から住宅用の彫刻欄間（らんま）が開発され、1920年代以降の井波木彫業の主力製品となったが、住宅の洋風化が進み、欄間の需要が激減したことで、生産高は1990年代のピーク時の10分の1を切るほどに落ち込んだ。この井波木彫業を支える取り組みや空き家対策、継業対策などのラボの活動について報告を行う。

■発表 3

○藤原眞砂※（島根県立大学名誉教授、石見智翠館高校情報科非常勤講師）

○発表題目：島根県の若者の転出超過の分析手法—移動理由別移動者数統計を用いて—

○発表要旨

人口転出に悩む自治体では住民票の転出、認入手続きをするさいに異動理由を聞く調査を実施し、転出、転入診断に用いてきた。しかし、データの分析については人口流出策につながる十分な政策的分析はなされてこなかった。発表者は2022年に島根県浜田市に依頼され、半年で分析ツール（APL言語利用）を構築した。2011年から2021年の11年に渉る性別、年齢別の転出、転入の数値をデータベースをもとに分析した。転出、転入の差し引き勘定で見ることが多いが、本研究ではバランス値 $=[(\text{転入}-\text{転出})/(\text{転入}+\text{転出})]\times 100$ を用い、政策的含意を見出そうとした。ハイティーンの進学、就職による男性流出規模が注目されがちであるが、バランス値を見るとむしろ女性の流出がもっと深刻であることが分かった。発表では分析ツールも紹介し、オーディエンスの要望に応じ新たな知見を共有することも試みだい。また同じ視角からの藤原の研究経緯も紹介出来れば良いと考える。

■発表 4

○作野広和*（島根大学教育学部）・大山朋江・江角 啓（島根大学教育学部附属義務教育学校後期課程）

○発表題目：校区を持たない学校における「まちづくり」学習の実践

—島根大学教育学部附属義務教育学校「未来創造科」の取り組み—

○発表要旨

義務教育段階における「まちづくり」学習は、「総合的な学習の時間」などにおいて盛んに行われているが、大半の学校では自校が位置する校区や自治体を対象としている。しかし、国立や私立の学校をはじめ、一部の公立学校においては校区を持たないため、「まちづくり」学習の対象を設定することは悩ましい課題である。本報告では、島根大学教育学部附属義務教育学校後期課程7年（中学校1年生段階）による学校設定科目「未来創造科」の実践を通して、校区を持たない学校における「まちづくり」学習の手法と成果を紹介する。本実践では、島根県松江市内に立地する6つの公民館エリア（地区）を学習対象とし、各地区における「まちづくり」の特徴、地区間における「まちづくり」の目的や方向性の差異、対象エリア全体の共通性や自治体政策との関係などについて学習を行った。本報告では計画・実践・ふりかえりを通して、(1)教育的視点、(2)地域的視点、(3)「まちづくり」的視点の3点から「まちづくり」学習の成果と課題を分析し、校区を持たない学校における「まちづくり」学習のあり方を考察する。

■発表 5

○阿部志朗（島根県立大田高等学校）

○発表題目：韓国国内に現存する“敵産家屋”（日式家屋）の瓦屋根について

—ソウル、群山、釜山における現地調査から—

○発表要旨

阿部(2019など)は、韓国・鬱陵島での近代島根県産石州瓦の家屋の現存を報告している。また、近代の『島根県統計書』などの統計資料には、「朝鮮」「釜山」への瓦の輸出の記録がみられる。そこで、韓国で日本統治時代に日本人が建設した家屋（通称“敵産家屋”）にも石州瓦が現存している可能性があると考え現地調査をした。対象地域は旧版地形図の1:25,000の図幅のある都市のうちソウル、群山、釜山の3都市とした。現地調査の限りでは石州瓦などの釉薬瓦の現存は確認できなかったが、近代産と思われる燻し瓦の棧瓦の屋根が現存しており、日本人街の景観の要素となっていた。浜田の酒蔵の徳利や小野田産の焼酎瓶などは確認でき、中国地方産陶器の移入は確認できた。現在、韓国では“敵産家屋”保存の動きが活発であるが（松井(2024)など）、老朽化した家屋保全のため、韓国産の“日本風”の燻し瓦で葺き替えが進んでいることも分かった。

■発表 6

○川村真也*（松江工業高等専門学校）、ジョン・ロバート・カラベオ・メディナ（フィリピン大学）、竹内理恵（国際医療福祉大学）、ロランド・V・クルーズ（ケソン市保健局）、ジョネデル・メンドーサ（ケソン市保健局）、ポール・マイケル・R・ヘルナンデス（フィリピン大学）、フェルナンド・B・ガルシア・ジュニア（フィリピン大学）、エルネスト・R・グレゴリオ・ジュニア（フィリピン大学）、小林潤（琉球大学）

○発表題目：フィリピン、ケソン市におけるデング熱罹患者の増減と都市環境との関係

—COVID-19パンデミック前後の分析—

○発表要旨

デング熱は、蚊が媒介するウイルス性の感染症であり、熱帯・亜熱帯地域で多くの被害がある。2020年以降、COVID-19の流行が拡大する中で、フィリピンを含むいくつかの国で、デング熱罹患者が減少傾向にあった。しかし、デング熱減少の地域差について、研究蓄積が足りていない。本研究では、フィリピン、ケソン市の142の地区（バラングイ、最小の地方自治単位）を対象地域とし、COVID-19の流行下におけるデング熱罹患者の推移を明らかにした。そのうえで、地理情報システムを用いて、上記の罹患者と緑地やスコッターの分布等の都市環境を関連分析することで、双方の関係性について明らかにした。その結果、当該地域のCOVID-19流行下におけるデング熱発症率は、空間的に不均一ではあるが、都市環境との関連をみると、スコッターの分布等の都市環境の特性と、デング熱のホットスポットが有意に関連していることが明らかになった。

出雲平野の景観変遷

神 英雄

奈良時代の出雲平野は現在の半分以下の広さだった。平野全域に条里プランが施工された筈だが、残存遺構は極めて少ない（中沢1991）。西流する斐伊川の度重なる氾濫により耕地が荒廃したとみられる。洪水の原因は、斐伊川上流域での鉄穴流しにより土砂が流入し、天井川化が進んでいたことにあると考えられる。

室町時代以降、鉄穴流しが盛んになると洪水被害も増加する。

1633年5月の大雨の際に出雲市武志町付近で決壊。斐伊川が東流して宍道湖に注ぐようになった。その結果、洪水時には宍道湖の水位が上昇し、下流域での浸水被害が増えた。松江藩は大規模堤防（若狭土手）を構築して川筋の固定をはかった（1657年）。一畑電車武志駅近くに鹿島神社があるが、東日本の洪水常襲地域で鹿島神社を勧請して治水を願った例（神1978）に倣って建立した可能性が高い。

18世紀初頭、平野北部から低湿地の開発が進むと、築地の土留め用に木々に植えた民家が登場するようになる。当初はモチノキ、タブノキ、マデバシイ、竹などが植えられていたが、後に黒松に代わり防風林の役目を果たすようになる（築地松）。

1831年、出雲市出西から宍道湖まで新川が開削された。すると、それが新たな洪水被害を生み、1913年からの斐伊川大改修により新川は廃止された（1939年）。太平洋戦争末期、この旧河床に第一新川基地（後に海軍大社基地と改称）が建設された。

ところで、平野の開拓に際して、複数の郷土が活躍したとされる。とりわけ大梶七兵衛が有名で、出雲市内には顕彰碑や銅像がある。これは平野の開拓を個人の偉業とする「創られた伝説」に基づくものであり、史実の解明が待たれる。

出雲平野には解明すべき研究課題がいくつもある。多くの研究者に取り組んで貰えたら有り難い。